

施策名	0603	高齢者を地域で支える体制の充実
-----	------	-----------------

【事業類型】	【事業概要シート作成有無】	【事務事業評価の視点】
- 職員人件費のみの事業 - 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務） - 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く） - 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など） - 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料） - 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託） - 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成） - 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。 - ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業 - ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外） - ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）		妥当性（市の関与） ＜総合評価＞ a…市が実施することが妥当である A…計画通りに事業を進めることが適当 b…見直す余地がある B…事業の進め方の改善検討 c…市が実施する緊急性が認められない C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 有効性（施策貢献度） D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討 a…施策への貢献度が高い b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない c…成果の向上が見込まれない 効率性（コスト） a…コストを見直す余地がない b…検討する余地がある

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額																								
NO	事業名	担当課	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R 5		R 6	R 7	事業の方向性	概要 シート
		課長		開始	終了							R 5	R 6	R 7	R 5	R 6			計画	実績	計画	計画		
												担当者	決算	予算	見込	決算								
1	後期高齢者医療保険料 徴収事務	国保けんこう課	長崎県後期高齢者医療広域連合が医療の給付、被保険者証の発行等保険者としての業務を行っている。 市は保険者の安定的な運営のため、市民との各種申請や相談窓口を担い、保険給付の財源となる保険料の徴収を確実に行う。	平成20年度		高齢者の医療の確保に関する法律、大村市後期高齢者医療に関する条例	2			a	A	9,967	13,598	13,875	17,225	17,509	保険料の徴収率	%	99.5	99.2	99.5	99.5	現状維持	無
		三谷 浩																						
		中山 恵美子																						
2	後期高齢者医療 広域連合医療費負担金	国保けんこう課	長崎県後期高齢者医療広域連合が医療の給付、被保険者証の発行等保険者としての業務を行っている。 市町は政令で定めるところにより、広域連合に対し医療費負担対象額の1/2分の1に相当する額を負担する。	平成20年度		高齢者の医療の確保に関する法律、大村市後期高齢者医療に関する条例	2			a	A	917,344	1,007,494	1,061,013	436	436	負担執行率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	現状維持	無
		三谷 浩																						
		中山 恵美子																						
3	後期高齢者医療 広域連合負担金	国保けんこう課	長崎県後期高齢者医療広域連合が医療の給付、被保険者証の発行等保険者としての業務を行っている。 その運営については、参加市町の負担金をもって充てられ、本市もその負担及び職員派遣を行うものである。	平成20年度		高齢者の医療の確保に関する法律	2			a	A	1,170,885	1,336,390	1,403,363	436	436	負担執行率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	現状維持	無
		三谷 浩																						
		中山 恵美子																						
4	老人保護措置事業	長寿介護課	措置を希望する者の申出に対して、措置に関する福祉事務所長の決定を受け、市内外の養護老人ホームの入所を委託する。	平成12年度		老人福祉法 大村市老人福祉法施行細則	2			a	A	69,905	80,036	105,960	3,831	3,961	措置者数	人	35	34	35	45	現状維持	無
		浦山 聡																						
		遠藤 彩夏																						
5	高齢者活動支援施設運営事業	長寿介護課	要介護化及び要介護状態の重度化を予防するための日常生活に関する指導及び相談、高齢者の自主活動の場の提供等を行う。	平成13年度		大村市高齢者活動支援施設条例	6			a	A	18,212	19,646	24,918	3,136	2,698	年間延べ施設利用者数	人	17,504	19,593	17,504	17,504	現状維持	無
		浦山 聡																						
		垣本 理恵																						
6	老人クラブ活動促進事業	長寿介護課	老人クラブが実施するレクリエーションや地域社会との交流などの活動費の一部に対して補助金を交付する。	平成13年度		大村市老人クラブ活動費補助金交付要綱	8	a	a	a	A	4,502	5,167	4,926	3,757	2,374	老人クラブへの加入者数	人	3,200	3,073	3,200	3,200	現状維持	無
		浦山 聡																						
		福田 悠佐																						
7	総合相談事業及び 権利擁護事業	地域包括支援センター	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域のネットワークを構築して高齢者の実態把握をし、相談を受け地域における保健・医療・福祉サービスの機関又は制度の利用につなげる支援を行う。	平成18年度		介護保険法 地域支援事業実施要綱	11	a	a	a	A	16,557	24,854	27,201	4,610	5,310	相談受付件数	件	1,488	1,620	1,784	1,891	現状維持	有
		角野 章子																						
		井戸 隆太郎																						
8	成年後見制度（高齢者） 利用支援事業	長寿介護課	成年後見等の開始等審判の市長申立てを必要な者に対して行う。また、成年後見等開始等の審判の申立てに要する経費、印紙代、切手、診断書料などの助成並びに生活保護受給者及びこれに準ずる者の成年後見人等の報酬の全部又は一部の助成を行う。	平成21年度		老人福祉法 大村市成年後見制度利用支援事業実施要綱	11	a	a	a	A	997	2,765	2,363	2,982	2,718	報酬助成件数	件	10	5	11	8	現状維持	有
		浦山 聡																						
		遠藤 彩夏																						

施策名	0603	高齢者を地域で支える体制の充実
-----	------	-----------------

【事業類型】		【事業概要シート作成有無】		【事務事業評価の視点】	
1	職員人件費のみの事業			妥当性（市の関与） a…市が実施することが妥当である b…見直す余地がある c…市が実施する緊急性が認められない 有効性（施策貢献度） a…施策への貢献度が高い b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない c…成果の向上が見込まれない 効率性（コスト） a…コストを見直す余地がない b…検討する余地がある	<総合評価> A…計画通りに事業を進めることが適当 B…事業の進め方の改善検討 C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
2	国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）				
3	負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）				
4	組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）				
5	施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）				
6	施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）				
7	課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）				
8	団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。				
9	ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業				
10	ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）				
11	ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）				

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額																								
NO	事業名	担当課	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R 5		R 6	R 7	事業の方向性	概要 シート
		課長		開始	終了							R 5	R 6	R 7	R 5	R 6			計画	実績	計画	計画		
												担当者	決算	予算	見込	決算								
9	包括的・継続的 ケアマネジメント事業	地域包括支援 センター 角野 章子 吉田 恵子	主任ケアマネジャーが事業所のケアマネジャー等に対し、 制度等に関する情報提供、支援困難事例についての助言指 導及び医療機関を含めた関係機関との連携体制の支援を行 う。また、介護保険サービス以外の地域における様々な社 会資源を活用できるよう、地域の連携・協力体制を整備す る。	平成18年度		介護保険法 地域支援事業実施要 綱	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	19,875	27,607	27,338	3,346	2,989	ケアマネジャー等 からの相談件数	件	800	676	684	684	現状維持	有
10	地域包括支援センター運営協議 会	地域包括支援 センター 角野 章子 川原 房美	高齢者等の心身の健康保持及び生活の安定を図るための支 援を行う地域包括支援センターを適切、公正及び中立な立 場で運営するために本協議会を開催する。	平成18年度		介護保険法 大村市地域包括支援 センター運営協議会 設置要綱	7	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	365	434	596	2,384	1,494	地域包括支援セン ター運営協議会開 催回数	回	4	3	3	3	現状維持	無
11	家族介護支援対策事業	長寿介護課 浦山 聡 山口 真奈	対象者の申請に基づき、紙おむつ・尿とりパッド等の日常 介護用品（月額6,250円）の支給券を交付する。	平成18年度		大村市家族介護用品 支給事業実施要綱	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	1,959	2,435	2,435	1,891	2,334	家族介護用品申請 世帯数	世帯	49	51	51	50	現状維持	有
12	認知症高齢者見守り事業	地域包括支援 センター 角野 章子 川上 晃平	（1）高齢者等見守りネットワーク協議会を開催し、高齢 者等の見守り支援を行うためのネットワーク構築を図る。 （2）徘徊高齢者GPS貸与	平成18年度		介護保険法、認知症 施策推進総合戦略 （新オレンジブラ ン）、認知症施策推 進大綱、大村市高齢 者等見守りネット ワーク協議会設置要 綱	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	344	817	600	4,550	4,831	徘徊SOS登録者数	人	70	72	80	90	現状維持	有
13	認知症サポーター養成事業	地域包括支援 センター 角野 章子 松原 佳代	認知症への理解を深め、認知症の人やその家族を支える人 を地域に増やすために認知症サポーター養成講座を開催す る。	平成18年度		介護保険法 地域支援事業実施要 綱 認知症施策推進総合 戦略（新オレンジブ ラン） 認知症施策推進大 綱、共生社会の実現	10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	82	29	93	3,973	3,518	認知症サポーター 養成講座開催回数	回	31	17	18	20	現状維持	無
14	認知症総合対策推進事業	地域包括支援 センター 角野 章子 松原 佳代	（1）認知症総合相談センターの運営 （2）認知症初期集中支援チームの運営 （3）認知症地域支援推進員の配置 （4）認知症ケアパスの作成と活用 （5）認知症を支える人材の育成	平成27年度		介護保険法、認知症 施策推進総合戦略 （新オレンジブラ ン）、認知症施策推 進大綱、共生社会の 実現を推進するた めの認知症基本法	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	16,112	17,758	18,678	13,383	12,768	認知症総合相談セ ンターへの相談件 数	件	195	214	238	242	現状維持	有
15	地域リハビリテーション推進事 業	地域包括支援 センター 角野 章子 川嶋 富久	（1）介護予防教室へのリハビリ専門職派遣 （2）人材育成のためのリハビリ専門職派遣事業 （3）地域歯科リハビリテーションの推進	平成30年度		介護保険法 地域支援事業実施要 綱	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	4,467	4,903	5,456	3,118	3,102	薬剤師、リハビリ 専門職、歯科衛生 士が行う出前講座 開催数	回	36	21	45	45	現状維持	有
16	成年後見制度利用促進事業	地域包括支援 センター 角野 章子 井戸 隆太郎	大村市の成年後見制度の利用促進に係る協議会を設置し、 司法関係者、福祉関係事業所、その他の関係機関と連携 し、成年後見制度の利用促進を図るネットワークの構築や 社会体制の整備を図る。	令和元年度		成年後見制度の利用 の促進に関する法律	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	3,467	5,717	6,942	1,975	2,043	成年後見制度利用 促進協議会の開催	回	2	2	2	2	現状維持	有

施策名	0603	高齢者を地域で支える体制の充実
-----	------	-----------------

【事業類型】		【事業概要シート作成有無】		【事務事業評価の視点】	
1	職員人件費のみの事業	新規・拡充・その他の見直し NO 事業概要シート【不要】 YES 事業概要シート【必要】	妥当性（市の関与）		＜総合評価＞
2	国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）		a…市が実施することが妥当である		A…計画通りに事業を進めることが妥当
3	負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）		b…見直す余地がある		B…事業の進め方の改善検討
4	組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）		c…市が実施する緊急性が認められない		C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
5	施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）		有効性（施策貢献度）		D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
6	施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）		a…施策への貢献度が高い		
7	課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）		b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない		
8	団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。		c…成果の向上が見込まれない		
9	ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業		効率性（コスト）		
10	ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）		a…コストを見直す余地がない		
11	ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）		b…検討する余地がある		

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額																								
NO	事業名	担当課	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R 5		R 6	R 7	事業の方向性	概要 シート
		課長		R 5	R 6							R 7	R 5	R 6	計画	実績			計画	計画				
		担当者																			開始	終了		
17	介護人材確保対策事業	長寿介護課 浦山 聡 中野 孝亮	介護人材の確保が喫緊の課題となっていることから、必要となる介護人材の確保に向け、国や県、大村市内の関係機関等と連携しながら、地域の実情に応じた介護人材確保の課題解決に向けた取組を行う。 (1)介護人材確保事業【拡充】 (2)介護イメージアップ事業 (3)介護業務効率化事業 (4)介護人材確保・定着事業	令和3年度			11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	957	7,243	15,274	3,058	3,789	介護福祉士実務者研修の修了者数	人	20	21	20	40	拡充	有
18	訪問理美容サービス事業	長寿介護課 浦山 聡 馬場 健史	施設に入所し、疾病その他の理由により理容所又は美容所に出向くことが困難である対象者に、訪問理美容サービスを提供し、利用者の衛生の向上を図る。	令和3年度		大村市介護保険施設等訪問理美容サービス支援事業補助金交付要綱	10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	48	123	113	1,164	2,314	訪問理美容サービス利用申請施設数	箇所	61	5	8	7	現状維持	無
19	訪問理美容サービス費	長寿介護課 浦山 聡 馬場 健史	在宅で疾病その他の理由により理容所又は美容所に出向くことが困難である対象者に、訪問理美容サービスを提供し、利用者の衛生の向上と介護者の負担軽減を図る。	令和3年度		大村市介護保険条例 大村市介護保険市町村特別給付に関する規則	3	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	18	162	144	1,164	2,678	訪問理美容サービス利用申請人数	人	18	11	18	16	現状維持	無
20												0	0	0	0	0								
21												0	0	0	0	0								
22												0	0	0	0	0								
23												0	0	0	0	0								
24												0	0	0	0	0								